

## 第1部 基調講演 「レジリエンスに向けた官民データ連携の未来」

坂下 哲也（一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）常務理事）



日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）常務理事の坂下哲也氏は、データ利活用向上のために「励むべきことは何か」という報告会のテーマに対して、政府の掲げる Society5.0 のビジョンに基づくデータ活用の考え方と取り組み事例を紹介し、「官民データ連携の未来」に向けたデ活の取り組みへの期待を示しました。

まず坂下氏は Society5.0 の概念について「現実空間を情報空間にフルコピーし、そのデータを使って現実空間を制御する社会」と定義。現在の社会が「複雑性の限界」に直面していると指摘した上で、「複雑性」への解を求めるにあたって期待されているのが AI であると述べ、「そこから今の社会を活性化することができないかということ人間は考えている」と Society5.0 を目指す社会背景を説明しました。

さらに坂下氏は、Society5.0 の捉え方として、過去 30 年間に起こったインターネットの発展が「情報到達コストの圧縮」をもたらしたことを指摘。「インターネットにさまざまなセンサーがつながるようになり、ものからデータが上がってくるようになった」ことで Society5.0 の「現実空間のフルコピー」が可能になったと解説しました。また、Society5.0 で大事なことは「バリューチェンジ」であるとし、衣類のサブスクリプション・サービス「エアークローゼット」を例に挙げました。

続いて坂下氏は、官民が連携したデータ利用事例の紹介に先立ち、2025 年の日本で約 130 万人の建築技能者が不足するという見通しを紹介。「IT や AI、データを

使って対応しなければ、日本の都市機能も、町の機能も失われる」と警鐘を鳴らし、官民連携によるデータ利用が不可欠であることを強調しました。

官民データ利活用の事例としては、JIPDEC が平成 25 年に浦安市役所の協力を得て、通信事業者、ガス事業者、電気事業者、上下水道とともに実現した CAD データ統合の取り組みなどを紹介し、官民が「手をつなぐことは非常に大事」と改めて強調しました。

さらに坂下氏は、官民データ連携の究極の姿として「スーパーシティ」の概念を紹介。国・自治体を持つ国土や都市のデータと、そこに加わる民間データを連携させることで、「街を丸ごとフルコピーして、道路工事を自動的に行ったり、需要に合わせてバスを走らせたりしようというのがスーパーシティの考え方」と説明しました。その課題として、主体の異なるシステム間での相互運用性をいかに担保するかを挙げました。

講演の終盤、坂下氏は「官民データ連携がつくる未来とは」と改めて問うた上で、民間インフラとして NTT が 2030 年までに整備する次世代コミュニケーション基盤 IOWN（アイウォン）や、国が利活用を促進する準天頂衛星を紹介。これらの整備によって環境センサー経由のデータ分析に基づく自動運転が可能になり、将来の車からハンドルが消えるとの見方を示しました。

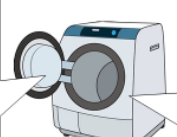
社会のイノベーションを実現するにあたり、坂下氏は防災科研などの研究機関の活動と、民間企業の活動を「ブリッジ」する存在が不可欠と指摘。その役割を担うのがデ活であると位置付け、「さまざまな知識が手をつなぐ場ができています。その場を活用して、さらに多くの効果を出していただきたい」と期待を示しました。

**Society5.0はバリューチェンジ** JIPDEC

■ Society5.0が目指す情報社会の要素

- ITを利用したイノベーション=従来の形が変わるもの。
- データを利用し、サイバー空間上から実空間を最適化するもの。
- そのために業界・業態が横断してデータを使うもの。
- エネルギー革命を伴うもの。

稼働データをフィードバックしたら、洗剤の生産が適正化されるようになるのでは？  
**(Industry4.0)**



家庭から洗濯機を無くすためにはどうする？  
家計から電気代という支出項目を無くすためにはどうする？  
**(Society5.0)**

(注) Industry4.0：市場により早く、コストに合わせた製品をコストミニマムで提供しようというのが目標

貴センターへの期待 (2016年8月5日の資料)

JIPDEC

従来の研究コミュニティを超えた産学官の様々な分野の人材を糾合し、それぞれの技術や情報を結集・融合させることで、研究開発成果のスピーディな社会実装、更なる波及・展開 (貴センター資料より引用)

- 技術や情報を結集・融合する機会の創出
  - セミナー、ワークショップの開催
  - 問い合わせ窓口の設置
  - 情報の発信
- 産業セクター創出のための連携

